

財務部

調査の概要

[調査の目的]

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施。

[調査の時点] 平成24年11月15日

[調査対象期間]

判断項目：24年10～12月期及び12月末見込み、
25年1～3月期及び3月末見通し、
25年4～6月期及び6月末見通し
計数項目：24年度上期実績、
24年度下期実績見込み

[調査対象企業の範囲]

沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という）1千万円以上（電気・ガス・水道及び金融業、保険業は1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。
・対象企業数：125社 ・回答企業数：115社
・回収率：92.0%

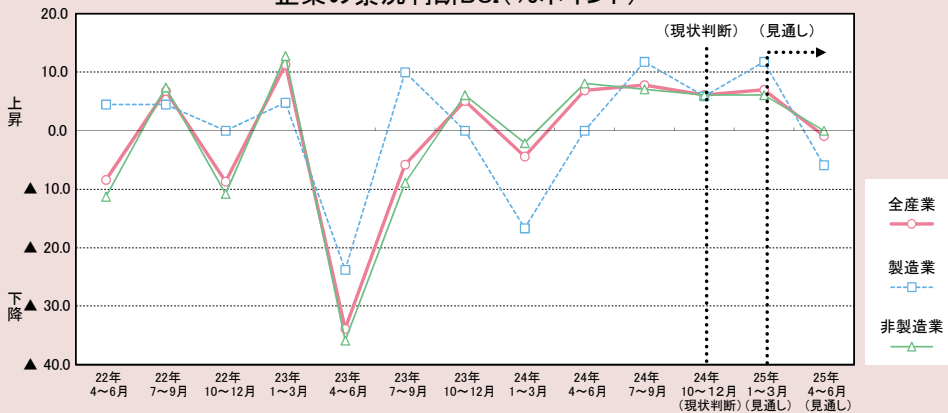
	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	125	115	92.0
製造業	18	17	94.4
非製造業	107	98	91.6
建設業	22	21	95.5
情報通信業	13	11	84.6
運輸業、郵便業	7	6	85.7
卸売業、小売業	23	21	91.3
サービス業	17	17	100.0
大企業（資本金10億円以上）	19	19	100.0
中堅企業（1億円以上10億円未満）	36	34	94.4
中小企業（1千万円以上1億円未満）	70	62	88.6

(注)平成21年4～6月期調査から「第12回改定日本標準産業分類」の業種分類に準拠している。

景況判断

現状判断は「上昇」超幅が縮小、先行きは「上昇」超幅が拡大後、「下降」超に転じる見通し

企業の景況判断BSI(%ポイント)



企業の景況判断BSI(原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比) (単位：%ポイント)

	24年7～9月 前回調査	24年10～12月 現状判断	25年1～3月 見通し	25年4～6月 見通し
全産業	7.8	(12.9) 6.1	(3.4) 7.0	▲ 0.9
製造業	11.8	(23.5) 5.9	(5.9) 11.8	▲ 5.9
食料品製造業	12.5	(25.0) ▲ 12.5	(▲ 25.0) ▲ 12.5	▲ 12.5
非製造業	7.1	(11.1) 6.1	(3.0) 6.1	0.0
建設業	20.0	(35.0) 19.0	(30.0) 28.6	▲ 4.8
情報通信業	9.1	(18.2) 27.3	(0.0) 18.2	18.2
運輸業、郵便業	0.0	(16.7) 0.0	(16.7) 16.7	0.0
卸売業、小売業	▲ 8.7	(0.0) ▲ 14.3	(▲ 17.4) ▲ 14.3	▲ 4.8
サービス業	23.5	(0.0) ▲ 17.6	(0.0) 0.0	11.8
規模別				
大企業	21.1	(5.3) 0.0	(▲ 10.5) ▲ 15.8	5.3
中堅企業	0.0	(14.3) 5.9	(8.6) 2.9	0.0
中小企業	8.1	(14.5) 8.1	(4.8) 16.1	▲ 3.2

(注) ()書きは前回調査（24年7～9月期）時の見通し

Point

平成24年10～12月期沖縄管内分の法人企業景況予測調査を実施しました。
24年10～12月期の企業の景況判断BSIを24年7～9月期と比較すると、全産業で、現状判断は「上昇」超幅が縮小している。

第35回 法人企業景況予測調査

(平成24年10～12月期調査)

BSIの計算法 (Business Survey Index)

例「景況判断」の場合

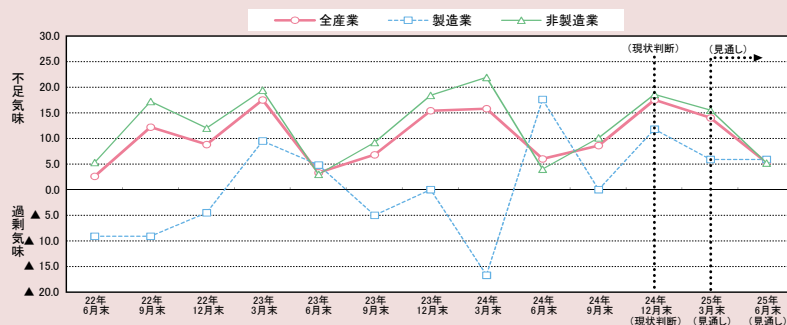
前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%
「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%
「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

BSI=(「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)
- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
=10.0%ポイント

雇用

現状判断は「不足気味」超、
先行きも「不足気味」超の見通し



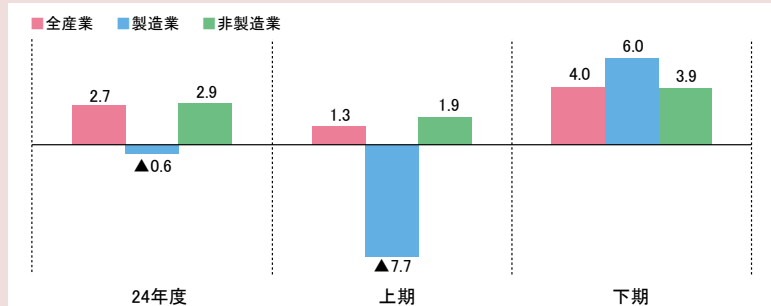
従業員数判断BSI (原数値) (前未判断「不足気味」→「過剰気味」社数構成比) (単位: %※1)

	24年9月末 前回調査	24年12月末 現状判断	25年3月末 見通し	25年6月末 見通し
全産業	8.6	(7.8)	(8.6)	14.0
製造業	0.0	(0.0)	▲5.9	5.9
非製造業	10.1	(9.1)	(11.1)	5.2
建設業	5.0	(10.0)	(15.0)	▲4.8
情報通信業	18.2	(9.1)	(9.1)	18.2
運輸業、郵便業	▲16.7	(16.7)	(16.7)	▲16.7
卸売業、小売業	13.0	(8.7)	(8.7)	4.8
サービス業	23.5	(11.8)	(11.8)	23.5
規模別				
大企業	5.3	(5.3)	(10.5)	5.3
中堅企業	11.4	(11.4)	(8.6)	8.8
中小企業	8.1	(6.5)	(8.1)	3.3

(注) () 書きは前回調査 (24年7~9月期) 時の見通し

売上高

24年度は増収見込み
(注: 石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)



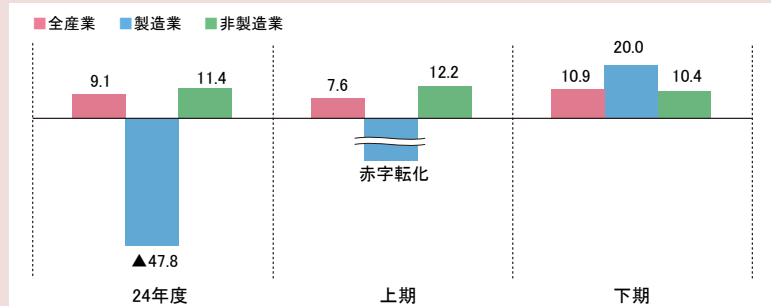
(前年同期比増減率: %)

	24年度	上期	下期
全産業	(2.8)	2.7	1.3
製造業	(▲0.6)	▲0.6	▲7.7
非製造業	(3.0)	2.9	1.9
建設業	(2.8)	0.1	▲1.3
情報通信業	(1.6)	2.8	4.8
運輸業、郵便業	(▲1.1)	▲1.6	▲2.4
卸売業、小売業	(3.9)	4.4	2.3
サービス業	(5.4)	2.3	1.9

(注) () 書きは前回調査 (24年7~9月期) 結果

経常利益

24年度は増益見込み
(注: 石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)



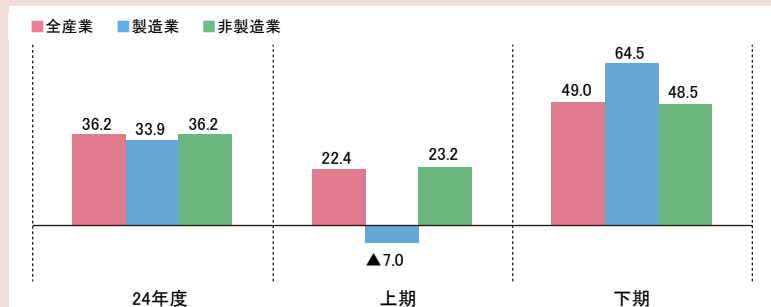
(前年同期比増減率: %)

	24年度	上期	下期
全産業	(7.7)	9.1	7.6
製造業	(▲11.6)	▲47.8	赤字転化
非製造業	(8.6)	11.4	12.2
建設業	(3.9)	21.4	420.4
情報通信業	(▲3.3)	7.1	9.5
運輸業、郵便業	(24.1)	31.2	15.4
卸売業、小売業	(1.0)	2.0	▲4.2
サービス業	(6,285.7)	3,957.1	188.8

(注) () 書きは前回調査 (24年7~9月期) 結果

設備投資

24年度は増加見込み
(注: ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)



(前年同期比増減率: %)

	24年度	上期	下期
全産業	(34.6)	36.2	22.4
石油・石炭、電気・ガス・水道を除く全産業	(63.4)	68.2	70.2
製造業	(23.3)	33.9	▲7.0
非製造業	(34.9)	36.2	23.2
情報通信業	(34.2)	27.1	▲18.1
運輸業、郵便業	(▲69.1)	▲78.1	▲94.2
卸売業、小売業	(94.1)	96.7	201.0
サービス業	(1.9)	20.7	217.4

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

	24年度	上期	下期
全産業	(34.3)	35.8	21.9
製造業	(21.4)	31.5	▲7.1
非製造業	(34.7)	35.9	22.7

(注) 1. () 書きは前回調査 (24年7~9月期) 結果
2. 平成22年4~6月期調査から、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く結果としている。